

# 連合総研が経済見通しを発表する意義

連合総研では、毎年10月下旬に開催する「連合総研フォーラム」にあわせ、連合総研・経済情勢報告のなかで来年度の経済見通しを発表している。

経済見通しに関しては、民間シンクタンクをはじめ多数の機関が発表している。このようななかで、連合総研が自前で経済見通しを作成し続けることについて、筆者は三つの意義があると考えている。

第一は、見通しの前提となる景気の現局面を的確に把握し、事実に基づき内外経済の状況を解説することである。

経済見通しは、発表された予測値が目ざされがちであるが、見通しの前提がしっかりしていなければ、見通しのシナリオもぐらついてしまう。たとえば、ハイキングの途中、現在地がわからないまま目的地を目指してさまようようなものである。

データを丁寧に追いかけて、景気の現局面を自分なりの視点でわかりやすい言葉にまとめて伝えることは、実際には根気のいる作業である。だからこそ、主な読者である労使関係者に内外経済の状況を的確に伝えることは、シンクタンクとして重要な役割である。

第二は、次年度の日本経済の姿を示すことにより、働く生活者にとっての暮らしと経済に関する課題を明確に示すことである。

例えば、昨年度の連合総研の経済見通しでは、賃上げの結果如何で成長が決まるとの認識の下、春闘賃上げにより消費が景気拡大の推進力となるケースと、消費が景気拡大の推進力にならないケースの二つに分けて、日本経済の姿を示した。そのうえで、昨年度は二つのシナリオの比較をすることにより、家計の所得環境改善の重要性を訴えた。

客観的なデータから暮らしと経済の課題を抽出し、それをケース・シナリオに分けて示す見通し作業は、金融市場に近いエコノミストの予測とは性格が異なる。

金融市場に近いエコノミストは、日々の金融市場に影響を与えると考えられる速報性の高い経済指標の予測を重視する傾向にあると思われる。他方、連合総研では、働く生活者にとって何が重要なのかを示すことに重点を置くことにより、連合総研ならではの経済見通しの発表を目指している。

第三は、内外経済の状況について、「分からないこと」を明示することである。

データに基づき景気の現局面を把握し、経済見通しのシナリオを作成する際、不確実性が高いためにシナリオには盛り込めない要素が残る。連合総研の見通しでは、そのような要素のうち、無視できないものについては、「分からないこと」としてリスクとして記述するようにしている。つまり、分からないことを無視する、あるいは無理に予測値に反映させるのではなく、リスクとして明確にすることにより、読者に対してリスクが顕在化したときの影響を考える材料を提供することを目指している。

以上、連合総研の見通しを発表する三つの意義を挙げた。加えて、対外的な意義もさることながら、その便益は、連合総研で働く見通し担当者に間違いなくもたらされる。なぜならば、日本経済の将来を考えることは知的好奇心あふれる作業であり、事実に基づき考える心構えを身につけるための大変貴重な機会をいただいたと筆者は考えている。

このコラムが発表される10月初旬には、連合総研の来年度見通し作業も追い込みの段階になっているはずである。今年は10月24日に開催される連合総研フォーラムの場で連合総研ならではの経済見通しが示せるよう、9月の現時点において、見通し作業に取り組む日々である。

(主任研究員・尾原知明)